

平成 30 年住宅・土地統計調査 佐賀県の結果の概要

目次

I 住宅と世帯について

- (1) 総住宅数と総世帯数
- (2) 住宅の居住世帯の有無
- (3) 高齢者のいる世帯の状況

II 住宅を取り巻く環境について

- (1) 住宅の所有関係
- (2) 現住居以外の住宅を所有している世帯
- (3) 住宅の建て方
- (4) 住宅の規模

III 住宅の構造について

- (1) 高齢者が居住する住宅について
- (2) 2014 年以降に行われた持ち家の増改築・改修工事等の状況について

(お問い合わせ先)

佐賀県 総務部 統計分析課 調査分析第一担当

電話：0952-25-7184 (直通)

FAX：0952-25-7298

MAIL：toukeibunseki@pref.saga.lg.jp

住宅・土地統計調査とは

住宅・土地統計調査は、我が国における住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況、住環境などに関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的としている。

調査は昭和 23 年から5年に1度実施されており、平成 30 年住宅・土地統計調査は 15 回目の調査に当たる。

【調査の時期】平成 30 年 10 月 1 日午前0時現在

【調査の対象】全国 :約 22 万調査区、約 370 万住戸・世帯

佐賀県 :1,588 調査区、約2万7千住戸・世帯

●全国の集計結果については、総務省統計局ホームページをご覧ください。

URL: <https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2018/tyousake.html>

利用上の注意

- 1 本文及び図表の数値は、表彰単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。(割合の合計も 100%にならない場合がある。)
- 2 住宅・土地統計調査は標本調査のため、それぞれの数値は推計値となり、標準誤差を含んでいるため、全数調査をすれば得られるはずの値とは必ずしも一致しない。
- 3 文中に登場する用語については、「平成 30 年住宅・土地統計調査 調査の結果 用語の解説」(下記 URL)を参照のこと。

URL: <https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2018/tyousake.html>

図表目次

表一覧

表1 総住宅数、総世帯数及び1世帯当たりの住宅数の推移(昭和43年～平成30年)－佐賀県	1
表2 高齢者のいる世帯の型、住宅の所有の関係別主世帯数(平成30年)－佐賀県	3
表3 住宅の所有の関係別住宅数(平成25年、平成30年)－佐賀県、全国	4
表4 現住居以外に所有する住宅の居住世帯の有無別普通世帯数(平成30年)－佐賀県	5
表5 住宅の建て方別住宅数(平成25年、平成30年)－佐賀県、全国	6
表6 専用住宅の建て方別住宅の規模(平成5年～平成30年)－佐賀県	7
表7 住宅の建築の時期別高齢者のいる世帯数(一定のバリアフリー化住宅、高度のバリアフリー住宅化住宅に居住する世帯数)－佐賀県(平成30年)	8
表8 住宅の建築の時期別、2014年以降の住宅の増改築・改修工事等別持ち家数及び持ち家の割合－佐賀県(平成30年)	9

図一覧

図1 総住宅数、総世帯数及び1世帯当たりの住宅数の推移(昭和43年～平成30年)－佐賀県	1
図2 空き家数及び空き家率の推移(昭和53年～平成30年)－佐賀県	2
図3 空き家の内訳(平成30年)－佐賀県、全国	2
図4 住宅の所有の関係別高齢単身主世帯数及び借家の割合(平成5年～平成30年)－佐賀県	3
図5 持ち家及び借家の占める割合の推移(昭和53年～平成30年)－佐賀県	4
図6 現住居以外に所有する住宅の主な用途別普通世帯数の割合(平成30年)－佐賀県	5
図7 住宅の建て方別住宅総数に占める割合の推移(昭和53年～平成30年)－佐賀県	6
図8 専用住宅のうち一戸建及び集合住宅の1人当たりの居住室の畳数(平成5年～平成30年)－佐賀県	7
図9 2014年以降の住宅の増改築・改修工事等別持ち家数－佐賀県(平成30年)	9

I 住宅と世帯について

(1) 総住宅数と総世帯数

総住宅数は 352,100 戸で 5 年前に比べて 4.1% の増加

平成 30 年 10 月 1 日現在における佐賀県の総住宅数は 352,100 戸、総世帯数は 302,800 世帯となっており、前回の平成 25 年の結果と比較すると、総住宅数は 13,900 戸 (4.1%) 増加している。

総住宅数と総世帯数の推移をみると、総住宅数と総世帯数の差が拡大してきており、平成 25 年は総住宅数が総世帯数を 44,400 上回っていたのに対し、平成 30 年は総住宅数が総世帯数を 49,300 上回っている。

(表 1)

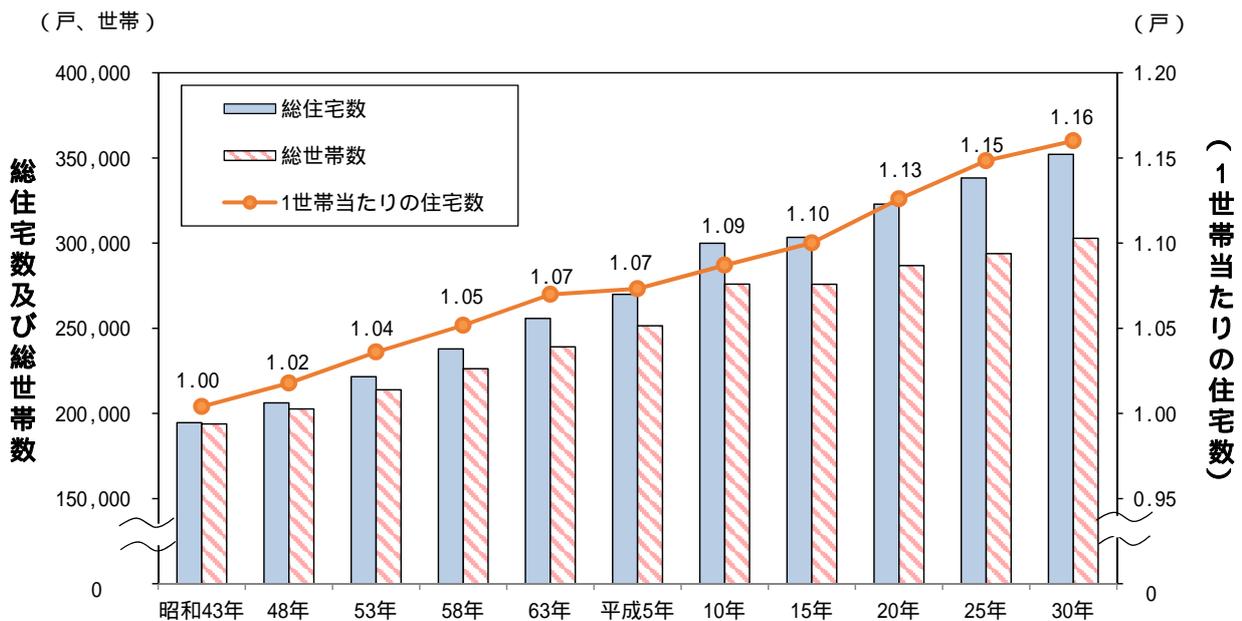
1 世帯当たりの住宅数の推移をみると、ゆるやかな上昇を続けており、平成 30 年は 1.16 戸となっている。

(図 1)

表 1 総住宅数、総世帯数及び 1 世帯当たりの住宅数の推移 (昭和 43 年～平成 30 年)－佐賀県

	実数				5年間の増減数		5年間の増減率 (%)	
	総住宅数 (戸)	総世帯数 (世帯)	総住宅数と 総世帯数の差	1世帯当たりの 住宅数(戸)	総住宅数 (戸)	総世帯数 (世帯)	総住宅数 (戸)	総世帯数 (世帯)
昭和43年	194,560	193,790	770	1.00	-	-	-	-
昭和48年	206,200	202,600	3,600	1.02	11,640	8,810	6.0	4.5
昭和53年	221,600	213,900	7,700	1.04	15,400	11,300	7.5	5.6
昭和58年	237,900	226,200	11,700	1.05	16,300	12,300	7.4	5.8
昭和63年	255,800	239,100	16,700	1.07	17,900	12,900	7.5	5.7
平成5年	269,900	251,500	18,400	1.07	14,100	12,400	5.5	5.2
平成10年	299,900	275,900	24,000	1.09	30,000	24,400	11.1	9.7
平成15年	303,400	275,800	27,600	1.10	3,500	100	1.2	0.0
平成20年	322,900	286,800	36,100	1.13	19,500	11,000	6.4	4.0
平成25年	338,200	293,800	44,400	1.15	15,300	7,000	4.7	2.4
平成30年	352,100	302,800	49,300	1.16	13,900	9,000	4.1	3.1

図 1 総住宅数、総世帯数及び 1 世帯当たりの住宅数の推移 (昭和 43 年～平成 30 年)－佐賀県



(2) 居住世帯の有無

総住宅数のうち「空き家」が占める割合（空き家率）は 14.3%

総住宅数を居住世帯の有無別にみると、居住世帯のある住宅は 300,300 戸で、総住宅数の 85.3%を占めており、居住世帯のない住宅は 51,800 戸で、総住宅数の 14.7%を占めている。

居住世帯のない住宅のうち、空き家は 50,500 戸で、平成 25 年と比較すると、7,200 戸増加している。また、総住宅数のうち「空き家」が占める割合（空き家率）は 14.3%となっており、平成 25 年から 1.5 ポイント上昇している。（図2）

空き家の内訳をみると、「賃貸借用の住宅」が 21,100 戸（空き家数に占める割合 41.8%）で平成 25 年と比較すると、3,900 戸（2.1 ポイント）増加している。全国と比較すると、「賃貸借用の住宅」の割合が全国では 51.0%であるのに対して、佐賀県は、41.8%と、9.2 ポイント低くなっている。

なお、「賃貸借用の住宅」以外では、「売却用の住宅」が 3.2%、「二次的住宅」が 2.0%、「その他の住宅」が 53.1%となっている。（図3）

図2 空き家数及び空き家率の推移(昭和 53 年～平成 30 年)－佐賀県

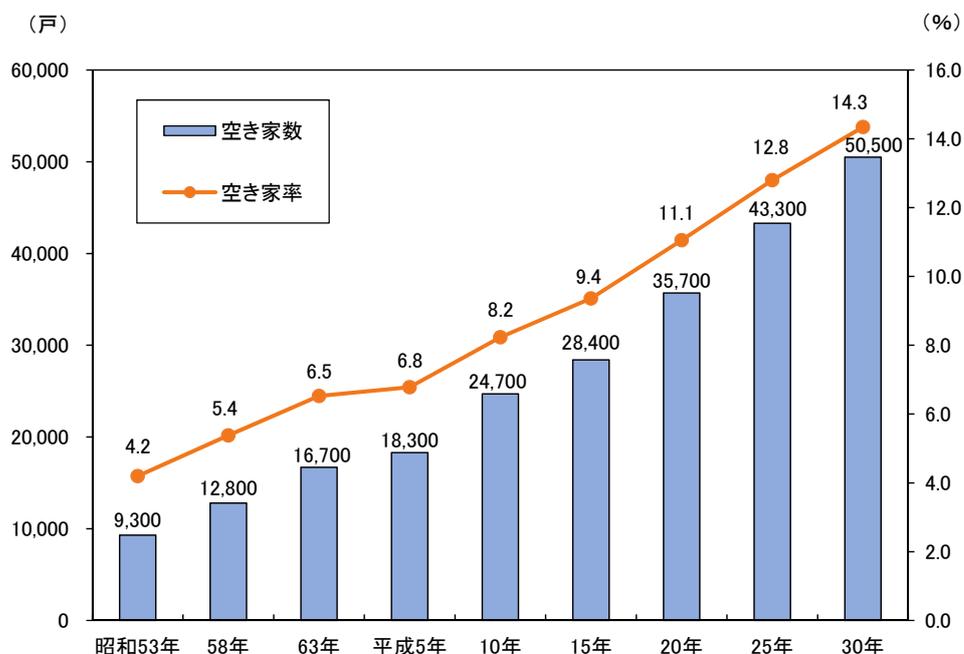
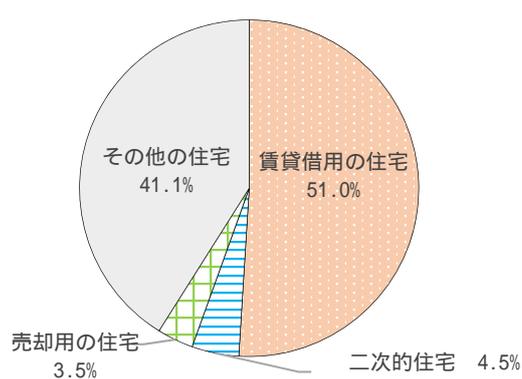
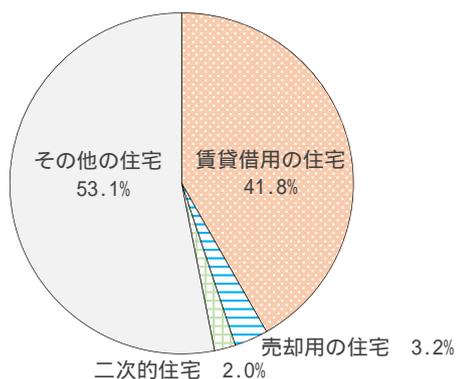


図3 空き家の内訳(平成 30 年)－佐賀県、全国

佐賀県

全国



(3) 高齢者のいる世帯の状況

65歳以上の世帯員（高齢者）のいる主世帯の持ち家の割合は87.9%

65歳以上の世帯員（高齢者）のいる主世帯（143,200世帯）について、住宅の所有の関係別にみると、持ち家が125,900世帯（高齢者のいる世帯に占める割合87.9%）、借家が17,000世帯（同11.9%）となっており、持ち家の割合が借家の割合を大きく上回っている。（表2）

高齢者のいる世帯のうち、「高齢単身世帯」は、持ち家が23,700世帯（74.1%）で、借家が8,000世帯（25.0%）となっており、「高齢者のいる夫婦のみの世帯」では持ち家が33,400世帯（90.8%）、借家が3,500世帯（9.5%）となっている。「高齢単身世帯」及び「高齢者のいる夫婦のみの世帯」を除いた「高齢者のいるその他の世帯」（74,400世帯）において、持ち家が68,800世帯（92.5%）となり、最も高くなっている。

特に、高齢単身世帯の持ち家の世帯数の推移をみると、平成5年から平成30年の間に13,900世帯増加しており、平成30年は平成5年の2倍以上となっている。（図4）

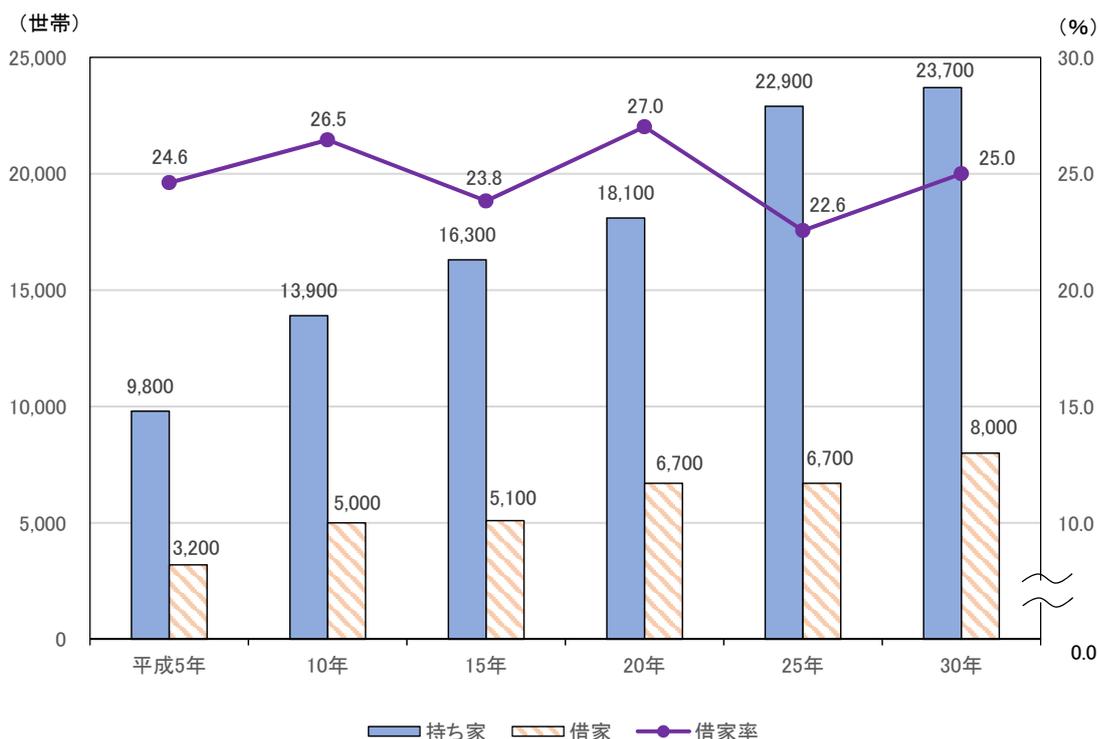
表2 高齢者のいる世帯の型、住宅の所有の関係別主世帯数（平成30年）－佐賀県

（単位：世帯）

		主世帯				
		総数 1)	うち高齢者のいる世帯	高齢単身世帯	高齢者のいる夫婦のみの世帯	高齢者のいるその他の世帯
実数	総数	300,300	143,200	32,000	36,800	74,400
	持ち家	201,000	125,900	23,700	33,400	68,800
	借家	93,800	17,000	8,000	3,500	5,500
割合	総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	持ち家	66.9%	87.9%	74.1%	90.8%	92.5%
	借家	31.2%	11.9%	25.0%	9.5%	7.4%

1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

図4 住宅の所有の関係別高齢単身世帯数及び借家の割合（平成5年～平成30年）－佐賀県



Ⅱ 住宅を取り巻く環境について

(1) 住宅の所有関係

持ち家住宅率は66.9%に低下

居住世帯のある住宅を所有の関係別にみると、持ち家が201,000戸で、住宅総数に占める割合(持ち家住宅率)は66.9%となっており、平成25年に比べ3.6ポイント低下している。また、持ち家住宅率の推移を昭和53年からみると、全体的に低下傾向にあり、平成30年では昭和53年から8.6ポイント低下している。

借家は93,800戸で、住宅総数に占める割合は31.2%となっており、平成25年と比べ2.4ポイント上昇している。また、借家のうち、民間借家は74,300戸で、住宅総数に占める割合は24.7%と、平成25年から2.0ポイント上昇している。(表3)

平成25年と比較すると、全国では持ち家及び借家のいずれも増加しているが、佐賀県では持ち家が5,700戸減少し、借家が9,300戸増加している。(図5)

表3 住宅の所有の関係別住宅数(平成25年、平成30年)－佐賀県、全国

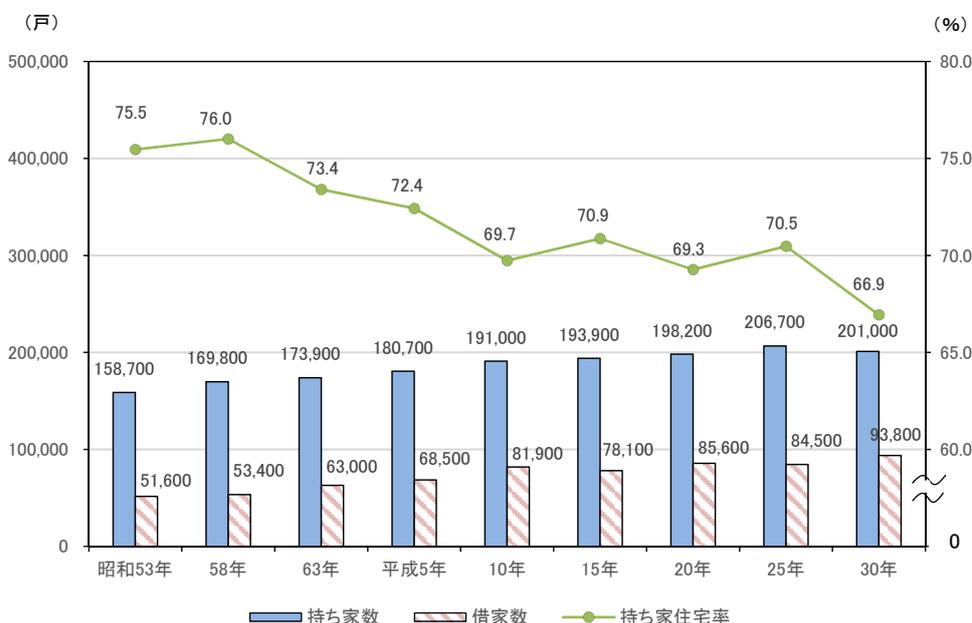
	年次	総数 1)	持ち家	借家			
				総数	公営の借家・都市再生機構(UR)・公社の借家	民間借家	給与住宅
実数	平成25年	293,300	206,700	84,500	12,500	66,600	5,400
	平成30年	300,300	201,000	93,800	12,500	74,300	7,000
割合	平成25年	100.0%	70.5%	28.8%	4.3%	22.7%	1.8%
	平成30年	100.0%	66.9%	31.2%	4.2%	24.7%	2.3%

	年次	総数 1)	持ち家	借家			
				総数	公営の借家・都市再生機構(UR)・公社の借家 2)	民間借家	給与住宅
実数	平成25年	52,102,200	32,165,800	18,518,900	2,814,100	14,582,500	1,122,300
	平成30年	53,616,300	32,801,500	19,064,700	2,669,500	15,295,300	1,099,900
割合	平成25年	100.0%	61.7%	35.5%	5.4%	28.0%	2.2%
	平成30年	100.0%	61.2%	35.6%	5.0%	28.5%	2.1%

1) 住宅の所有関係「不詳」を含む。

2) 「公営の借家」及び「都市再生機構(UR)・公社の借家」を合計したもの。

図5 持ち家及び借家の占める割合の推移(昭和53年～平成30年)－佐賀県



(2) 現住居以外の住宅を所有している世帯

現住居以外の住宅を所有している世帯は9.9%

普通世帯のうち、現住居以外の住宅を所有している世帯は 29,900 世帯で、普通世帯の 9.9%を占めている。現住居以外の住宅を所有している世帯のうち、居住世帯のある住宅を所有している世帯は 24,800 世帯（普通世帯総数に占める割合 8.2%）で、居住世帯のない住宅（空き家）世帯は 8,300 世帯（同 2.8%）となっている。全国と比べて現住居以外の住宅を所有している世帯の割合は 0.4 ポイント高くなっている。（表4）

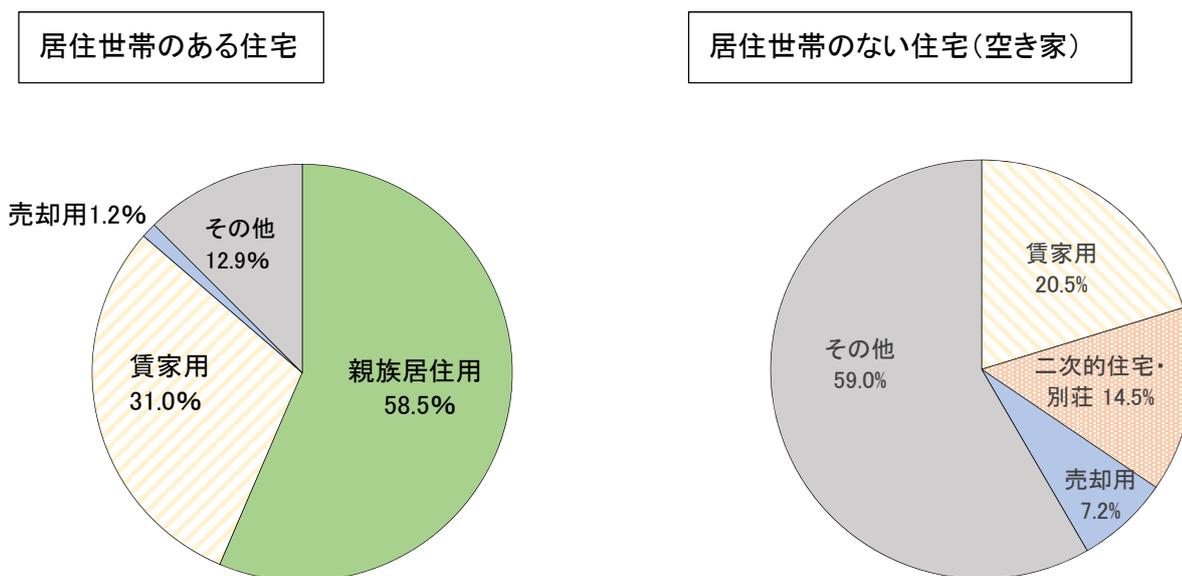
現住居以外の住宅を所有している世帯について、現住居以外に所有する住宅の主な用途の割合を居住世帯の有無別にみると、居住世帯のある住宅は「親族居住用」が最も高く、58.5%となっており、次に「賃家用」が 31.0%、「その他」が 12.9%、「売却用」が 1.2%となっている。また、居住世帯のない住宅は、「その他」が 59.0%で最も高く、次いで「賃家用」が 20.5%、「二次的住宅・別荘」が 14.5%、「売却用」が 7.2%となっている。（図6）

表4 現住居以外に所有する住宅の居住世帯の有無別普通世帯数（平成 30 年）－佐賀県（単位：世帯）

	総数（普通世帯総数）	うち現住居以外の住宅を所有している世帯		
		1) 2)	1)	1)
実数				
佐賀県	301,000	29,900	24,800	8,300
全国	53,788,000	5,110,000	4,182,700	1,381,600
割合				
佐賀県	100.0%	9.9%	8.2%	2.8%
全国	100.0%	9.5%	7.8%	2.6%

- 複数の住宅を所有する場合は、それぞれの住宅の主な用途について世帯数を計上しているため、内訳は総数に一致しない。
- 現住居以外に所有する住宅の主な用途「不詳」を含む。

図6 現住居以外に所有する住宅の主な用途別普通世帯数の割合（平成 30 年）－佐賀県



(3) 住宅の建て方

一戸建の割合は減少、共同住宅の割合は上昇

平成 30 年の住宅の状況を住宅の建て方別にみると、一戸建が 207,700 戸で住宅総数の 69.2%を占めており、最も高くなっている。次に共同住宅の割合が高くなっており、住宅総数の 27.4%を占めている。平成 25 年と比較して、一戸建は 7,200 戸(3.4%)減少しているが、長屋建は 1,900 戸(24.1%)、共同住宅は 12,900 戸(18.6%)増加している。(表5)

住宅総数に占める割合の昭和 53 年からの推移を住宅の建て方別にみると、一戸建の割合が低下しているが、共同住宅の割合は昭和 53 年から上昇し続けており、平成 30 年は平成 25 年から 3.7 ポイント上昇している。(図7)

表5 住宅の建て方別住宅数(平成 25 年、平成 30 年)－佐賀県、全国

佐賀県

(単位:戸)

	平成25年	平成30年	増減	増減率(%)
総数 注)	293,300	300,300	7,000	2.4
一戸建	214,900	207,700	△ 7,200	△ 3.4
長屋建	7,900	9,800	1,900	24.1
共同住宅	69,400	82,300	12,900	18.6
その他	1,100	600	△ 500	△ 45.5

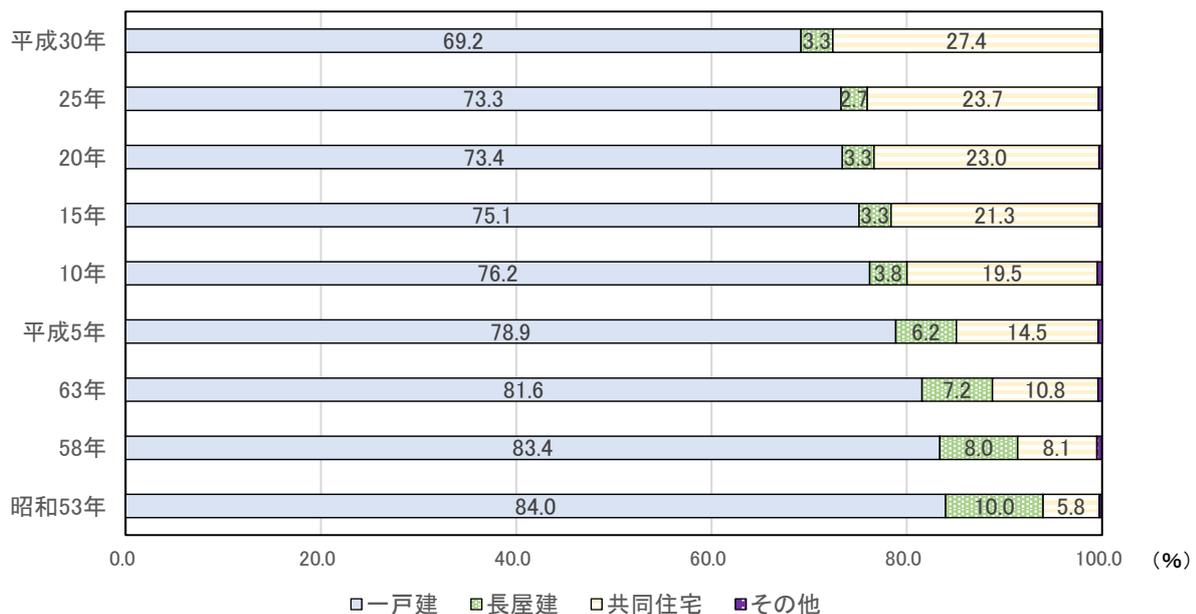
全国

(単位:戸)

	平成25年	平成30年	増減	増減率(%)
総数 注)	52,102,200	53,616,300	1,514,100	2.9
一戸建	28,598,700	28,758,600	159,900	0.6
長屋建	1,288,600	1,369,200	80,600	6.3
共同住宅	22,085,300	23,352,700	1,267,400	5.7
その他	129,500	135,900	6,400	4.9

注)住宅の所有関係「不詳」を含む。

図7 住宅の建て方別住宅総数に占める割合の推移(昭和 53 年～平成 30 年)－佐賀県



(4) 住宅の規模

一戸建及び共同住宅の1人当たりの居住室の畳数は引き続き増加

住宅のうち居住専用建築された住宅(専用住宅)について、1住宅当たりの住宅の規模をみると、居住室数は5.12室、居住室の畳数は37.43畳、延べ面積(居住室のほか玄関、トイレ、台所などを含めた住宅の床面積の合計)は111.22㎡で、1人当たり居住室の畳数は14.17畳、1室当たり人員は0.52人となっている。

また、専用住宅のうち、一戸建及び共同住宅の住宅の規模の推移をみると、1住宅当たり居住室の畳数は、一戸建は平成5年から平成30年の間に4.59畳(11.3%)増加し、共同住宅は2.20畳(12.5%)増加している。

(表6)

なお、1人当たりの居住室の畳数は、一戸建及び共同住宅のいずれも上昇しており、一戸建は平成5年から平成30年の間に4.29畳(38.5%)増加し、共同住宅は2.36畳(30.7%)増加している。

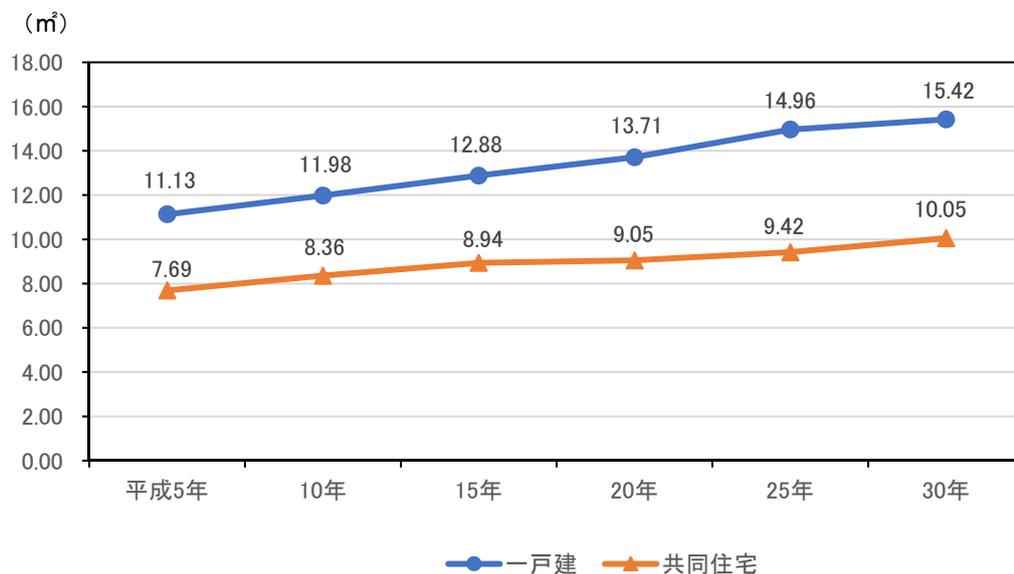
一方、1室当たり人員は、一戸建て及び共同住宅のいずれも減少傾向にあり、一戸建は平成5年から平成30年の間に0.10人(17.2%)減少し、共同住宅は0.05人(6.7%)減少している。(図8)

表6 専用住宅の建て方別住宅の規模(平成5年～平成30年)ー佐賀県

	年次	1住宅当たり 居住室数 (室)	1住宅当たり 居住室の畳数 (畳)	1住宅当たり 延べ面積 (㎡)	1人当たり 居住室の畳数 (畳)	1室当たり 人員 (人)
総数	平成5年	5.67	36.25	117.49	10.53	0.61
	平成10年	5.53	35.73	116.47	11.36	0.57
	平成15年	5.62	37.85	120.21	12.21	0.55
	平成20年	5.51	37.61	117.51	12.83	0.53
	平成25年	5.49	38.76	118.31	13.91	0.51
	平成30年	5.12	37.43	111.22	14.17	0.52
一戸建	平成5年	6.27	40.59	130.29	11.13	0.58
	平成10年	6.30	41.10	133.80	11.98	0.55
	平成15年	6.43	43.65	140.15	12.88	0.53
	平成20年	6.37	43.90	139.42	13.71	0.50
	平成25年	6.39	45.65	141.15	14.96	0.48
	平成30年	6.13	45.18	137.55	15.42	0.48
共同住宅	平成5年	3.04	17.64	46.86	7.69	0.75
	平成10年	2.75	16.78	42.66	8.36	0.73
	平成15年	3.07	19.59	49.30	8.94	0.71
	平成20年	2.99	19.38	48.87	9.05	0.72
	平成25年	2.86	19.07	48.24	9.42	0.71
	平成30年	2.83	19.84	51.36	10.05	0.70

図8 専用住宅のうち一戸建及び集合住宅の1人当たりの居住室の畳数(平成5年～平成30年)

ー佐賀県



Ⅲ 住宅の構造について

(1) 高齢者が居住する住宅について

高齢者が住む住宅の「一定のバリアフリー化率」は 45.9%

65 歳以上の世帯員のいる主世帯(143,200 世帯)のうち、高齢者等のための設備を所有している世帯は 93,200 世帯で、「一定のバリアフリー化住宅 ※注 1)」に居住している世帯は 65,800 世帯となっており、高齢者のいる世帯に占める割合(一定のバリアフリー化率)は、45.9%となっている。

また、「高度のバリアフリー化住宅 ※注 2)」に居住している世帯は 12,400 世帯で、高齢者のいる世帯に占める割合(高度のバリアフリー化率)は 8.7%となっている。

「一定のバリアフリー化率」について住宅の建築の時期別にみると、「1970 年以前」の区分では 38.4%であったものの、「2016 年～2018 年 9 月」の区分では 76.5%と、大幅に上昇している。

「高度のバリアフリー化率」について住宅の建築の時期別にみると、「1970 年以前」には 2.9%であったものの、「2016 年～2018 年 9 月」の区分では 29.4%となっており、「一定のバリアフリー化率」と同様に大幅に上昇している。(表 7)

なお、佐賀県は「一定のバリアフリー化率」で全国 8 位(九州 1 位)、「高度のバリアフリー化率」で全国 19 位(九州 1 位)となっている。

注 1)「一定のバリアフリー化住宅」とは、人が居住する住宅について、高齢者等のための設備・構造のうち、2 箇所以上の「手すりの設置」又は「段差のない屋内」がある住宅をいう。

注 2)「高度のバリアフリー化住宅」とは、2 箇所以上の「手すりの設置」、「段差のない屋内」及び「廊下などが車いすで通行可能な幅」の 3 つの条件を揃えた住宅をいう。

表 7 住宅の建築の時期別高齢者のいる世帯数(一定のバリアフリー化住宅、高度のバリアフリー住宅化住宅に居住する世帯数)－佐賀県(平成 30 年)

住宅の建築の時期	高齢者のいる世帯数							
	実数(単位:世帯)				割合(単位:%)			
	総数	高齢者等のための設備「あり」	うち一定のバリアフリー化	うち高度のバリアフリー化	総数	高齢者等のための設備「あり」	うち一定のバリアフリー化	うち高度のバリアフリー化
総数 注)	143,200	93,200	65,800	12,400	100.0	65.1	45.9	8.7
1970年以前	30,700	18,500	11,800	900	100.0	60.3	38.4	2.9
1971～1980年	32,000	20,800	14,200	1,900	100.0	65.0	44.4	5.9
1981年～1990年	28,400	18,000	11,700	1,300	100.0	63.4	41.2	4.6
1991年～2000年	25,400	18,400	13,000	2,800	100.0	72.4	51.2	11.0
2001年～2010年	14,700	11,700	10,400	4,000	100.0	79.6	70.7	27.2
2011年～2015年	4,600	3,700	3,100	1,100	100.0	80.4	67.4	23.9
2016年～2018年9月	1,700	1,500	1,300	500	100.0	88.2	76.5	29.4

注)住宅の建築の時期「不詳」を含む。

(2)2014 年以降に行われた持ち家の増改築・改修工事等の状況について

2014 年以降に住宅の増改築・改修工事等が行われた持ち家は全体の 30.6%

2014 年以降に住宅の増改築・改修工事等が行われた持ち家は 61,600 戸で、持ち家全体の 30.6%を占めており、全国5位となっている。増改築・改修工事等の内容をみると、「台所・トイレ・浴室・洗面所の改修工事」が 34,800 戸(17.3%)で最も多く、次いで「屋根・外壁等の改修工事」が 22,200 戸(11.0%)、「天井・壁・床等の内装の改修工事」が 15,100 戸(7.5%)となっている。(図9)

増改築・改修工事等が行われた持ち家の割合を住宅の建築の時期別にみると、「1971～1980 年」が 41.3%で最も高く、次いで「1981 年～1990 年」で 38.2%、「1951 年～1970 年」で 37.7%となっている。(表8)

図9 2014 年以降の住宅の増改築・改修工事等別持ち家数－佐賀県(平成 30 年)

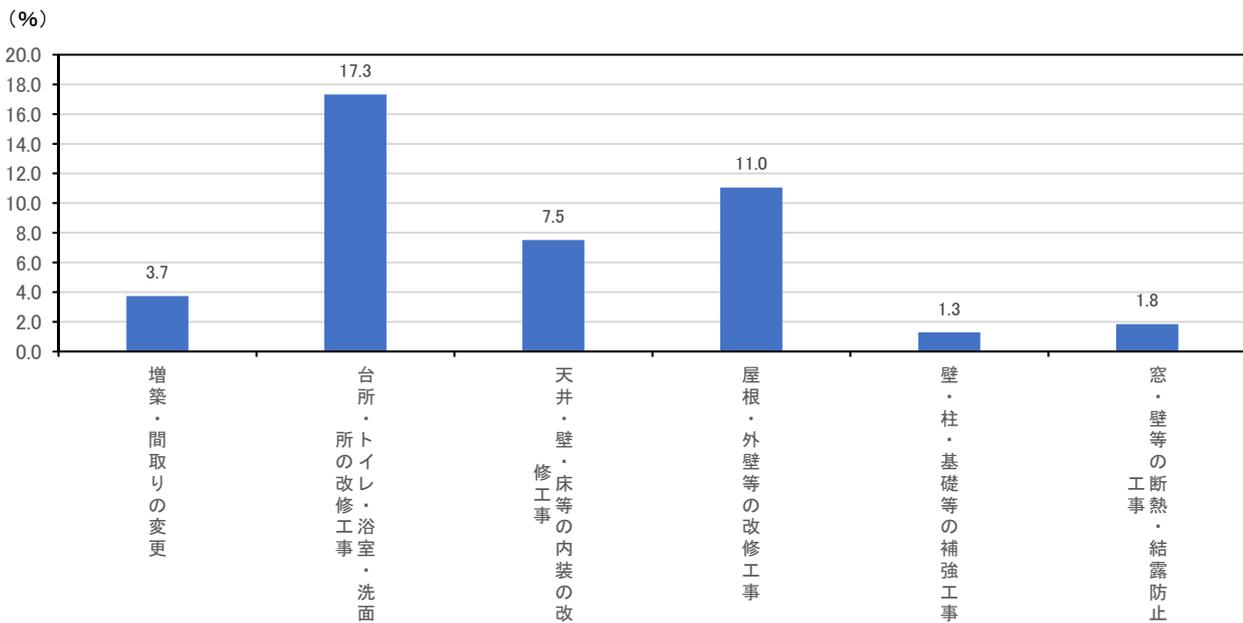


表8 住宅の建築の時期別、2014 年以降の住宅の増改築・改修工事等別持ち家数及び持ち家の割合－佐賀県(平成 30 年)

住宅の建築の時期	総数	工事等をした 2)								工事等をしていない
		増築・間取りの変更	台所・トイレ・浴室・洗面所の改修工事	天井・壁・床等の内装の改修工事	屋根・外壁等の改修工事	壁・柱・基礎等の補強工事	窓・壁等の断熱・結露防止工事	その他の工事		
実数(戸)										
総数 1)	201,000	61,600	7,500	34,800	15,100	22,200	2,600	3,700	24,600	139,400
1950年以前	15,200	5,600	900	3,600	1,500	1,800	400	300	2,200	9,600
1951～1970年	19,100	7,200	900	4,300	1,900	2,400	400	500	3,200	11,900
1971～1980年	33,400	13,800	1,900	8,800	4,400	4,400	600	900	5,500	19,600
1981～1990年	35,600	13,600	1,600	8,500	3,500	4,500	300	700	5,000	21,900
1991～1995年	20,900	7,100	400	3,900	1,300	2,900	100	300	2,400	13,800
1996～2000年	17,800	5,100	300	1,600	600	2,300	100	200	2,000	12,700
2001～2005年	14,800	3,500	200	1,400	500	1,700	100	200	1,300	11,300
2006～2010年	15,700	2,100	200	600	200	800	0	100	900	13,700
2011～2015年	14,000	1,900	500	1,000	700	700	300	300	1,200	12,100
2016～2018年9月	8,100	1,100	400	800	400	500	200	200	700	6,900
割合 (%)										
総数 1)	100.0	30.6	3.7	17.3	7.5	11.0	1.3	1.8	12.2	69.4
1950年以前	100.0	36.8	5.9	23.7	9.9	11.8	2.6	2.0	14.5	63.2
1951～1970年	100.0	37.7	4.7	22.5	9.9	12.6	2.1	2.6	16.8	62.3
1971～1980年	100.0	41.3	5.7	26.3	13.2	13.2	1.8	2.7	16.5	58.7
1981～1990年	100.0	38.2	4.5	23.9	9.8	12.6	0.8	2.0	14.0	61.5
1991～1995年	100.0	34.0	1.9	18.7	6.2	13.9	0.5	1.4	11.5	66.0
1996～2000年	100.0	28.7	1.7	9.0	3.4	12.9	0.6	1.1	11.2	71.3
2001～2005年	100.0	23.6	1.4	9.5	3.4	11.5	0.7	1.4	8.8	76.4
2006～2010年	100.0	13.4	1.3	3.8	1.3	5.1	0.0	0.6	5.7	87.3
2011～2015年	100.0	13.6	3.6	7.1	5.0	5.0	2.1	2.1	8.6	86.4
2016～2018年9月	100.0	13.6	4.9	9.9	4.9	6.2	2.5	2.5	8.6	85.2

1)住宅の建築の時期「不詳」を含む。

2)複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。